

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年2月13日

**【四半期会計期間】** 第28期第2四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

**【会社名】** 株式会社エム・エイチ・グループ

**【英訳名】** M・H・GROUP LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐藤文彦

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

**【電話番号】** 03(5411)7222

**【事務連絡者氏名】** 取締役 小林繁之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

**【電話番号】** 03(5411)7222

**【事務連絡者氏名】** 取締役 小林繁之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (千円)	876,247	945,128	1,742,424
経常利益又は経常損失(△) (千円)	39,032	△9,937	17,698
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	48,786	△24,551	3,803
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,708	△24,099	3,282
純資産額 (千円)	792,704	689,182	747,277
総資産額 (千円)	1,753,204	1,603,866	1,582,387
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	4.31	△2.17	0.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.2	43.0	47.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,635	34,698	104,496
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△35,835	3,564	△170,469
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△39,677	△84,042	41,337
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	478,505	278,352	323,746

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	2.42	△1.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

連結子会社であった株式会社エム・エイチ・マーケティングは、平成28年11月1日付で、連結子会社である株式会社アトリエ・エム・エイチを存続会社とする吸収合併を行い、同社は解散いたしました。

この結果、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関連会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策の下、雇用・所得環境は緩やかな回復傾向にあるものの、新興国の景気下振れ、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙結果の影響等による金融市場の急激な変動もあり、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する美容業界におきましても、先行きの不安感などに起因する顧客の節約志向は少なからず影響を及ぼしており、それは来店周期の長期化に表れ、他方では低価格サロンの増加により店舗間の競争は激化しております。また、美容業界はオーバーストア状態にあるなかで美容専門学校生は減少傾向にあり人材確保が業界全体の課題であり、経営環境は厳しい状況にあります。しかしながら一方では、男性顧客の美容室の利用率の増加、アジアをはじめとする海外での日本の美容サービス・商品に対するニーズは高まっております。そして近年髪に悩みを抱える顧客は増加傾向にあり、その期待に応えることができる信頼と専門性を備えたサロンの需要は増加することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、安易な安売り競争に走ることなく、従来通り優秀なスタッフを育成し、質の高いサービスを提供し続けることに重点を置いております。選別消費の傾向が強まるなか、当社がターゲットとする顧客層においては、ヘアケアサービス、ホームケア製品やヘアデザインの再現性を高めるスタイリング製品の購入件数増加など客単価は着実に上昇しております。しかし今後収益性を高める上では、リピート回数を増やし顧客として定着する割合を向上させなければなりません。こちらは、従前よりSPC（サービス・プロフィット・チェーン）のフレームワークに基づき、従業員満足度と顧客満足度を同時に高めることにより店舗の収益力を更に向上させるプログラムに取り組んでおり、これを継続することにより精度を高めてまいります。そして近年当社グループの新たな取り組みであるメンズ専門ヘアサロンは、既存のモッズ・ヘアサロンに比べ客単価は低いものの新たな顧客層の獲得につながっております。このメンズ専門ヘアサロンは直営サロン・BSサロンを問わず需要が高まることが見込まれます。また、業界全体においては美容師の人材不足により大型サロンを維持できず閉店するサロンや後継者不在のため閉店するサロンが増加しております。これは当社のBSサロンにおいても例外ではありません。当社グループのBSサロン運営事業においては、業界を取り巻く環境を見極め戦略的な新規出店を実現することが重要な課題であります。また、前事業年度より収益性が低下している直営サロン運営事業の収益改善は緊急の課題であります。これらの課題を解決するために一時的に費用が先行して発生するものの、直営の大型店においては本年2月3日にモッズ・ヘア新宿サウス店のリニューアルオープンを実施するなど抜本的な取り組みによってフラッグシップの発信力を高めると共に、当社グループの事業の根幹であるモッズ・ヘアサロン運営事業の再建に注力しております。

当第2四半期連結累計期間においては、平成28年4月にグループインしたアーツ(株)が売上高及び営業利益に貢献する一方、国内の契約が終了した特定のBSオーナーに対する債権の貸倒引当金繰入額5,735千円を販売費及び一般管理費に計上するとともに、台湾において現地のフランチャイジーのうち1社の撤退に伴い貸倒引当金繰入額15,000千円を営業外費用として計上いたしました。また、特別損失として当社の100%子会社である台湾摩法股份有限公司の株式に係る関係会社株式評価損5,775千円を計上いたしました。なお、当社グループは台湾事業の再構築に向け新たな現地事業パートナーの選定を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高945,128千円（前年同期比7.9%増）、営業利益3,718千円（前年同期比90.5%減）、経常損失9,937千円（前年同期は、経常利益39,032千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失24,551千円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純利益48,786千円）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

（直営サロン運営事業）

日本全国に展開するBSサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン16店舗（モッズ・ヘアサロン15店舗、その他1店舗）を展開しております。当第2四半期連結累計期間におきまして、モッズ・ヘア北山店を閉店いたしました。また、本年2月3日にはモッズ・ヘア新宿サウス店のリニューアルオープンを実施し、3月3日にはモッズ・ヘア上大岡店の移転リニューアルオープンを予定しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前事業年度においてBSサロンより直営サロンへ転換したモッズ・ヘア吉祥寺店及びモッズ・ヘア自由が丘店、並びに前事業年度において新規オープンしたモッズ・ヘア高松瓦町店及びモッズ・ヘアMEN中野店の4店舗の増加によりセグメント売上高は増加いたしました。しかしながら、これら4店舗の収益性は前事業年度に比べ改善しているものの、いずれも営業損失であったこと、また既存店においてはスタイリストの離職等により一時的に収益性が低下し、特に大型店での影響が顕著であったため、これらの営業損失を補うには至らずセグメント利益は営業損失となりました。

直営サロン運営事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、553,314千円（前年同期比1.4%増）、セグメント損失は、19,306千円（前年同期は、セグメント損失0千円）となりました。

（BSサロン運営事業）

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。当第2四半期連結累計期間において、国内におきましては6店舗が閉店いたしました。一方、海外におきましては、韓国ではオープン3店舗、閉店1店舗、台湾ではオープン1店舗、閉店1店舗、中国では6店舗をオープンいたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末日現在におきまして、国内59店舗、韓国21店舗、台湾3店舗及び中国7店舗の計90店舗となっております。

なお、中国におきましては、本四半期報告書提出日現在において、既存の北京市1店舗、遼寧省大連市1店舗、上海市2店舗、四川省成都市2店舗、山東省済南市1店舗の計7店舗に加え、本年1月に上海市2店舗、大連市1店舗、成都市1店舗をオープンし合計11店舗を展開しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、国内のモッズ・ヘアサロンの新規出店あるいはリニューアル等がなくリース売上等の店舗設備に係る売上高が発生しなかったこと（前年同期間はリース売上32,104千円）、また、国内の貸倒懸念債権に対する貸倒引当金繰入額5,735千円を計上した結果、BSサロン運営事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、240,152千円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益は、105,486千円（前年同期比5.8%減）となりました。

（ヘアメイク事業）

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間3,000ページ以上を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。

ヘアメイク事業につきましては、既存のスタジオ部門及びブライダル部門が堅調に推移したことに加え、平成28年4月より主にテレビキー局のヘアメイクを手掛けるアーツ欄が加入したことにより、セグメント売上高及びセグメント利益は共に大幅な増加となりました。

ヘアメイク事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、180,895千円（前年同期比83.5%増）、セグメント利益は、16,241千円（前年同期比43.1%増）となりました。

#### (美容室支援事業)

当社グループでは、日本国内のモッズ・ヘアサロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化し、クレジット手数料軽減サービスなどを一般のサロンに提供する美容室支援事業を行っております。

美容室支援事業の主力であるクレジット手数料軽減サービスの契約件数、取扱高は堅調に推移しましたが、営業体制の強化に係る費用が先行して発生したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は、36,146千円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は、11,292千円（前年同期比22.2%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ21,478千円増加し、1,603,866千円となりました。主な要因としましては、現金及び預金の減少45,394千円、未収入金の増加117,391千円、有形固定資産の減少16,927千円、貸倒引当金の増加20,795千円などによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ79,574千円増加し、914,683千円となりました。主な要因としましては、未払金の増加133,740千円、短期借入金の減少50,000千円などによるものです。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ58,095千円減少し、689,182千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純損失24,551千円、配当金の支払33,996千円などによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ45,394千円減少し、278,352千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は34,698千円（前年同四半期は得られた資金205,635千円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失15,713千円、減価償却費20,698千円、貸倒引当金の増加額20,795千円などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は3,564千円（前年同四半期は使用した資金35,835千円）となりました。これは主に差入保証金の回収による収入9,240千円、貸付けによる支出6,388千円などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は84,042千円（前年同四半期は使用した資金39,677千円）となりました。これは短期借入金の返済による支出50,000千円、配当金の支払額34,042千円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,332,100	11,332,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,332,100	11,332,100	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	11,332,100	—	500,000	—	—

## (6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
剣豪1号投資事業有限責任組合	兵庫県神戸市中央区磯辺通3丁目2-17	5,757,500	50.80
青山 洋一	東京都港区	656,100	5.78
佐藤 文彦	東京都新宿区	279,900	2.46
青山 和男	千葉県浦安市	208,100	1.83
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-11	186,100	1.64
株式会社ガモウ	東京都杉並区松庵3丁目41-1	110,000	0.97
生田目 崇	東京都武蔵野市	70,700	0.62
丸山 博司	大阪府大阪市東住吉区	39,600	0.34
小松原 一郎	千葉県浦安市	34,300	0.30
吉田 修平	東京都新宿区	31,900	0.28
計	—	7,374,200	65.06

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,331,400	113,314	単元株式数 100株 (注1)
単元未満株式	普通株式 700	—	1単元(100株)未満の株式 (注2)
発行済株式総数	11,332,100	—	—
総株主の議決権	—	113,314	—

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,800株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数78個が含まれております。

2. 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、当社所有の株式が48株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エム・エイチ・グループ	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目11番1号	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	323,746	278,352
受取手形及び売掛金	122,508	127,847
商品	62,840	69,927
未収入金	359,826	477,217
繰延税金資産	10,239	10,239
その他	96,820	97,796
貸倒引当金	△30,783	△36,579
流動資産合計	945,199	1,024,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	378,958	379,513
減価償却累計額	△238,724	△253,095
建物及び構築物(純額)	140,233	126,418
工具、器具及び備品	76,068	76,540
減価償却累計額	△36,795	△40,368
工具、器具及び備品(純額)	39,272	36,171
その他	540	540
減価償却累計額	△380	△392
その他(純額)	159	148
有形固定資産合計	179,665	162,738
無形固定資産		
のれん	133,129	125,232
その他	4,185	3,500
無形固定資産合計	137,314	128,733
投資その他の資産		
投資有価証券	5,318	5,287
関係会社株式	15,214	9,438
差入保証金	182,850	173,229
リース投資資産	62,103	56,572
その他	55,220	58,563
貸倒引当金	△500	△15,500
投資その他の資産合計	320,207	287,591
固定資産合計	637,187	579,063
資産合計	1,582,387	1,603,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,452	21,384
短期借入金	100,000	50,000
未払金	450,922	584,663
未払費用	33,516	31,788
未払法人税等	7,871	7,078
未払消費税等	16,675	20,547
ポイント引当金	3,851	3,858
その他	30,837	35,069
流動負債合計	659,128	754,389
固定負債		
長期末払金	34,584	33,874
受入保証金	116,959	101,719
資産除去債務	11,628	11,671
退職給付に係る負債	9,209	8,629
役員退職慰労引当金	3,600	4,400
固定負債合計	175,981	160,293
負債合計	835,109	914,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	129,496	129,496
利益剰余金	118,025	59,477
自己株式	△13	△13
株主資本合計	747,508	688,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△231	221
その他の包括利益累計額合計	△231	221
純資産合計	747,277	689,182
負債純資産合計	1,582,387	1,603,866

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	876,247	945,128
売上原価	630,794	694,783
売上総利益	245,452	250,345
販売費及び一般管理費	※1 206,332	※1 246,626
営業利益	39,120	3,718
営業外収益		
受取利息	177	96
為替差益	-	754
その他	465	717
営業外収益合計	643	1,568
営業外費用		
支払利息	-	224
為替差損	731	-
貸倒引当金繰入額	-	15,000
営業外費用合計	731	15,224
経常利益又は経常損失(△)	39,032	△9,937
特別利益		
短期売買利益受贈益	※2 151,422	-
特別利益合計	151,422	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	5,775
役員退職慰労引当金繰入額	※3 130,000	-
特別損失合計	130,000	5,775
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	60,454	△15,713
法人税、住民税及び事業税	11,667	8,838
法人税等合計	11,667	8,838
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48,786	△24,551
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	48,786	△24,551

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48,786	△24,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	452
その他の包括利益合計	△77	452
四半期包括利益	48,708	△24,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,708	△24,099
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	60,454	△15,713
減価償却費	18,883	20,698
のれん償却額	1,738	7,896
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,746	20,795
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△26	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	130,000	800
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△580
受取利息及び受取配当金	△194	△171
支払利息	-	224
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△237
受入保証金の増減額(△は減少)	△3,000	△15,240
関係会社株式評価損益(△は益)	-	5,775
売上債権の増減額(△は増加)	△9,765	△6,326
たな卸資産の増減額(△は増加)	118	△7,086
仕入債務の増減額(△は減少)	8,663	5,931
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,823	3,871
リース投資資産の増減額(△は増加)	20,695	5,264
その他	△18,680	18,466
小計	211,810	44,376
利息及び配当金の受取額	194	177
利息の支払額	-	△224
法人税等の支払額	△6,369	△9,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,635	34,698
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△30,893	△1,027
投資有価証券の売却による収入	-	720
差入保証金の差入による支出	△11,349	△1,174
差入保証金の回収による収入	-	9,240
貸付けによる支出	-	△6,388
貸付金の回収による収入	6,408	2,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,835	3,564
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	△50,000
配当金の支払額	△39,677	△34,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,677	△84,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	130,064	△45,394
現金及び現金同等物の期首残高	348,441	323,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 478,505	※1 278,352

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社であった株式会社エム・エイチ・マーケティングは、平成28年11月1日付で、連結子会社である株式会社アトリエ・エム・エイチを存続会社とする吸収合併を行い、同社は解散いたしました。

この結果、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることとなりました。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
貸倒引当金繰入額	10,746千円	5,795千円
給与・手当	39,608	62,284
地代家賃	18,399	20,389
役員報酬	51,930	59,790
支払手数料	31,072	35,780

※2 短期売買利益受贈益

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、平成27年11月27日付で、平成27年6月23日の異動日まで当社の親会社以外の支配株主、主要株主及び主要株主である筆頭株主であった青山洋一氏より、金融商品取引法第164条第1項に規定される特定有価証券の短期売買利益151,422千円についての申告及び返還を受け、同額を短期売買利益受贈益(特別利益)として計上いたしました。

親会社以外の支配株主、主要株主及び主要株主である筆頭株主の概要

(1) 氏名：青山洋一

(2) 住所：東京都港区

※なお、青山洋一氏は、平成26年12月17日以降平成27年6月23日の異動日に至るまで、当社の親会社以外の支配株主、主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当しておりましたが、現在はそのいずれにも該当していません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

※3 役員退職慰労引当金繰入額

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、平成27年12月22日開催の取締役会において、平成28年3月24日開催予定の臨時株主総会において、平成27年9月に退任いたしました前の取締役会長であり、当社の創業者でもある青山洋一氏に対し、その創業以来の功績に報いるため退職功労金の支給を付議することを決議いたしました。

この支出に備えるため引当金を計上し、役員退職慰労引当金繰入額(特別損失)130,000千円として処理いたしました。なお、当社の非上場の親会社等である剣豪集团株式会社より、同議案に賛同する旨の意向表明書を受領しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	478,505千円	278,352千円
現金及び現金同等物	478,505千円	278,352千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	39,662	3.50	平成27年6月30日	平成27年9月12日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月16日 取締役会	普通株式	33,996	3.00	平成28年6月30日	平成28年9月14日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	計		
売上高	545,929	282,145	98,562	35,940	962,577	△86,330	876,247
セグメント利益 又は損失 (△)	△0	111,926	11,349	14,516	137,791	△98,671	39,120

(注) 1. セグメント利益の調整額△98,671千円には、棚卸資産の調整額98千円、各報告セグメントに配分していない  
全社費用△98,770千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費  
であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	計		
売上高	553,314	240,152	180,895	36,146	1,010,509	△65,380	945,128
セグメント利益 又は損失 (△)	△19,306	105,486	16,241	11,292	113,713	△109,994	3,718

(注) 1. セグメント利益の調整額△109,994千円には、棚卸資産の調整額151千円、各報告セグメントに配分していな  
い全社費用△110,146千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般  
経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	4円31銭	△2円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	48,786	△24,551
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額(△) (千円)	48,786	△24,551
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,332,052	11,332,052

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社エム・エイチ・グループ  
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 徳 永 剛 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 高 屋 友 宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。